

# 年頭所感

## 地球は未来の子どもたちからの預かりもの



全日本私立幼稚園連合会 会長 尾上正史

新しい年が明けました。皆さま穏やかにお過ごしのことと拝察いたします。年頭の穏やかさとは裏腹に、少数与党の決められない政治、加速する少子化など、先行きの不安を抱えておられる方も多いのではないのでしょうか。そんな年明けに私は「この地球は先祖からの贈り物でない。子孫からの預かりものである」というネイティブアメリカンの教えを思い起こしております。この教えは「私たちが使っている地球や自然の資源は自分たちのためでなく、未来の世代のために大事に守らなければならない」という考えを示しています。資源を有効に使うのはもちろんのこと、私たちに課せられた使命は、未来の地球を担う子どもたちを、健やかに育てあげることの他ありません。

さて、未来の地球はどのようなものでしょうか。ソフトバンク株式会社の孫氏はAIが人間の10倍の能力を持つ時代「AGI (Artificial General Intelligence) = 自ら学習し、応用処理なども行う人間に近い人工知能時代」が10年以内に来ると言っています。10倍の知恵の差とは猿と人間のニューロン（脳の神経細胞）の差と同じだそうです。さらに10年後、20年後にはAIが人間の1万倍になるASI (Artificial Super Intelligence) となると語っています。「この差は、金魚と人間のニューロン数の差と同じ。つまりASIから見れば、人間が金魚並みの知識に見えるという圧倒的に人間を超えるAI時代がやって来る」とも言っております。このような時代が予測される中、私たちは子どもたちをどのように育てあげなければいけないのでしょうか。

幼児教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものと言われ続けているにも関わらず、国内における幼児教育の基本（環境を通して行う教育、遊びを通じた学び）の重要性がまだまだ十分に浸透

していない状況です。そして、そのことが幼稚園教諭、保育士、保育教諭への日々の保育へのリスペクトや職業としての魅力、幼児教育の質向上そのものにつながっていない大きな要因でもあるとも考えております。幼児教育の基本への認識を深め、質を上げることが未来の子どもたちから預かっている地球を守る一つの手立てではないのでしょうか。

また、もう一つのキーワードは、デジタル社会の中での子育てを今一度考えていくことと思っています。デジタル機器で子育てをしている保護者に、子どもにとって不可欠な「直接的な遊び」がデジタルに置き換えられることで、創造性や社会性の発達に影響があるという危うさを伝えなければ、目に見えない影響を保護者は気づく事ができません。親子の会話やふれ合いがデジタル機器に置き換えられる。いわば、デジタル依存症ともいえる現状は、子どもの言語力やコミュニケーション能力に果てしなく影響を与えます。しかし、現代のデジタル世界においては完全に排除するのではなく、適切な使い方やデジタルとの健全な距離を探ること（使用する時間、場所の制限）の提案や、デジタル以外の体験時間の確保など、実践的なポイントを示す事が必要だと考えられます。デジタル機器に頼らない育児を実践することで得られる情緒の安定や集中力の向上などのポジティブな面を前面に打ち出し、デジタル機器を使わない選択にメリットを感じてもらえる機会を増やさなければなりません。今増え続けている不登校は、デジタル子育てが影響しているように思えてなりません。

昨年、就任してから私は沢山の宿題を出されております。一気に解答は出せませんが、粘り強く一つずつ解答を出していく所存です。今後も皆さま方の温かなご支援とご協力をお願いして、年頭のご挨拶といたします。

## 全ての子供に質の高い幼児教育を



文部科学大臣 あべ 俊子

この度、文部科学大臣に就任いたしましたあべ俊子でございます。「私幼時報」の紙上をお借りして、就任の御挨拶を申し上げます。

幼稚園教育の振興につきましては、日頃より、全国の私立幼稚園関係者の皆様方に多大なる御尽力をいただいているところであり、心から感謝申し上げます。

私自身、昨年より文部科学副大臣として様々な現場に赴き、多様な声を直接お伺いしてきました。その中で、文部科学省が担う行政分野は、個人や社会の未来を切り開くために極めて重要であると実感し、教師を取り巻く環境整備や我が国全体の研究力の向上、スポーツ立国・文化芸術立国の実現をはじめとする重要課題の一つ一つ丁寧に取り組んできたところです。今後は文部科学大臣として、引き続き、国民の皆様が夢や希望を持ち、それを実現できる社会を目指していきたいと考えております。

さて、幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培うものであり、この時期に、質の高い幼児教育が提供されることは極めて重要です。

文部科学省としては、幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上を図るため、幼児教育と小学校教育との円滑な接続、いわゆる幼保小の架け橋プログラムの推進や、本年度から本格実施している幼児教育に関する大規模縦断調査、地域における幼児教育の質の向上を図るための幼児教育の推進体制の活用・充実並びにその支援などに取り組むとともに、本年10月には、「今後の幼児教育の教育課程、指導、

評価等の在り方に関する有識者検討会」の最終報告をとりまとめたところです。

政府としても、本年6月に成立した「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」に基づき、こども誰でも通園制度の創設や、幼稚園教諭・保育士等の処遇改善を進める上で必要な経営情報の継続的な見える化の実現などの取組を段階的に進めてまいります。

また、こども家庭庁において、令和6年度末が終期となっている「新子育て安心プラン」後の保育提供体制について議論が始まっておりますが、そこでは保育の量の拡大から、今後は地域のニーズに対応した質の高い教育・保育の確保・充実を進めることとされております。引き続き、こども家庭庁をはじめとする関係省庁と密接に連携しながら、子供の成長を「学び」の側面から支えていくため、尽力してまいります。

幼稚園児全体の約9割の園児への公教育を担っている私立幼稚園は、日本の教育にとって大変大きな役割を担っています。幼稚園における教育を一層より良いものとするため、皆様の御理解と御協力をお願い申し上げます。

最後になりましたが、皆さまの更なる御発展と、一層の御活躍を祈念申し上げ、就任の御挨拶とさせていただきます。

## こどもまんなか社会の実現に向けて



内閣府特命担当大臣 三原じゅん子

この度、内閣府特命担当大臣（こども政策 少子化対策 若者活躍 男女共同参画、共生・共助）を拝命いたしました、三原じゅん子でございます。

「私幼時報」の紙面をお借りして、就任のご挨拶を申し上げます。

まずは、関係者の皆様に対し、日頃からこどもたちの育ちを支えるため、長年現場でご尽力いただいておりますことに、心から感謝申し上げます。

こども政策という重要な政策課題に取り組むこととなり、身の引き締まる思いであります。

常にこどもや若者、子育て当事者の視点に立って、これらの方々の声を聴くことを大切にしながら、「こどもまんなか社会」の実現に全力を尽くしてまいります。

こども家庭庁は、令和5年4月に創設して以来、こども政策の司令塔として、様々な取組を進めてまいりました。同年12月には、こども基本法に基づく我が国初の「こども大綱」や、「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン（はじめの100か月の育ちビジョン）」、「こども未来戦略」などの政府方針を決定いたしました。

「こども大綱」では、今後5年程度の方針や重要事項を定めるとともに、こども・若者が権利の主体であり、その最善の利益を図っていくことや、ライフステージに応じて切れ目なく支えていくことなどを掲げております。また、「こどもの誕生前から幼児期まで」の重要事項の一つとして、「こどもの誕生前から幼児期までのこどもの成長の保障と遊びの充実」などを謳っております。幼児期の教育・保育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、今後もそれらの質の向上を図りつつ、一人一人のこどもの健やかな成長を支えていくこととし

ています。

また、「はじめの100か月の育ちビジョン」は、こどもの誕生前から幼児期までを生涯にわたるウェルビーイング向上にとって最も重要な時期として、全ての人と共有したい理念や必要な基本的考え方を示す羅針盤として策定したものです。これらの考え方に基づき、次代の社会を担う全てのこどもの権利を守り、社会全体の認識共有を図りながら、「こども大綱」に基づくこども施策を推進してまいりたいと考えております。

さらに、「こども未来戦略」では、約3.6兆円規模の「加速化プラン」をお示しし、こども・子育て支援の抜本的な強化を着実に進めております。幼児教育・保育の分野では、「こども誰でも通園制度」の創設や、職員の配置基準や保育士・幼稚園教諭等の処遇の改善といった取組を進めております。令和7年4月から制度化する「こども誰でも通園制度」は、全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備することを目的とするものであり、ぜひ幼稚園や認定こども園の皆様にも積極的に参画していただきたいと考えております。

全てのこどもの育ちを支える上で、質の高い幼児期の教育・保育を保障することが極めて重要であり、幼稚園や認定こども園、保育所が果たす役割がますます重要になってくると考えております。

今後とも、貴会及び関係の皆様方には、これまで長年にわたって培われたご経験を生かしていただき、引き続きご尽力を賜りますよう、何卒よろしくお願いいたします。

最後に、全てのこどもの健やかな成長と皆様のみずますのご発展・ご健勝を心よりお祈り申し上げて、ご挨拶とさせていただきます。

## 視点

# ご褒美と脳のしくみ

脳科学者 西 剛 志



私は普段「脳の発達から見た子育て」というテーマで全国の幼稚園やこども園の分析をしています。現場で親子や先生にヒアリングすることもよくありますが、最近「ご褒美を間違った形で与える」大人が増えているように感じます。

私たちは往々にして、子どものやる気がないとき、ご褒美でやる気を上げようとします。しかし、このような行為は、子どもの能力を著しく奪ってしまうことが、米国のデシ博士の「やる気の研究」でもわかっています。この実験では、子どもに人気の立体パズルを30分やってもらい、その後休憩を入れました。

すると、多くの子どもはパズルにはまり、休憩中もパズルを解き続けます。つまり、パズルへの「やる気」が高い状態です。そこで、研究者はやる気を更に高めようと、子どもにこう伝えました。

『パズルが解けたら、報酬を1ドル与えるよ!』

そして再びパズルをやってもらい、休憩時間に。すると、不思議なことが起きました。

他の本を読み始めたり、隣の子と話し始める子がいたり…、あれだけパズルに夢中になっていた子が、パズルに見向きもしなくなったのです。報酬によって逆にやる気が下がってしまいました。

私達の脳は、ご褒美があると線条体が発火して、報酬そのものを快感に感じます。つまり、パズルを解くプロセスの快感が、報酬の快感に入れ替わってしまったのです。報酬を与えるとやる気が下がるこの現象を「アンダーマイニング効果」と言います。

「これができたら欲しいものを買ってあげる」、「〇〇したらお小遣いをあげる」、「〇点とったらゲームができる」、私達はニンジンをつらさげて、子どものやる気を引き出そうとすることがあります。しかし、報酬は麻薬のようなもので、目の前の報酬ばかりに目がいってしまうと、最も大切なプロセスを楽しむ力や成長していく喜びが失われてしまいます。

また最近はおもちゃを多く買う大人も多いようです。しかし、おもちゃが多いと子どもの創造性にマイナスの

影響があるようです。米国のタフツ大学では、36名の幼児に「おもちゃが16個ある部屋」と「おもちゃが4個ある部屋」で遊ばせる実験を行いました。

すると、「おもちゃの数が16個」よりも「おもちゃの数が4個」の幼児のほうが1つのおもちゃで遊ぶ時間が2倍になり（集中力が高く）、遊び方もレパートリーが増え、創造性が溢れるようになったのです。

数多くのおもちゃがあると、子どもは複数のものに目移りして集中できません。しかし、おもちゃが少ないと、どのようにして遊ぼうかと想像力を膨らませます。目の前の石を車に見立てたり、空を飛ぶ飛行機にしたり、おもちゃの数が少ないほうが子どもの集中力と創造性が育まれるのです。

ただ、ご褒美には科学的に役立つ裏技もあります。

それは、成果ではなく努力に対して報酬を与えると逆にやる気が高まること示されていることです。スタンフォード大学の研究では、サプライズでご褒美をあげると、やる気は失われないことも分かっています。私達は報酬を予期すると、報酬が目的になりますが、突然プレゼントされると、やる気は失われず、親子関係も素晴らしいものになるのです。

また物ではなく体験を報酬にすると、子どもの発達にプラスに働きます。

私も7歳の子がいますが、小さなことが大きな変化につながることを実感します。脳を知ることは、教育そのもの。多くの人に知っていただきたいです。



プロフィール

西剛志（にし・たけゆき）

脳科学者／工学博士（分子生物学者）

東京工業大学大学院生命情報専攻卒。博士号を取得後、特許庁を経てうまくいく人とそうでない人の違いを研究する会社を設立。才能を引き出す方法などこれまで企業から教育機関まで3万人以上に講演会を提供。子育ての最新情報の普及のためにメディア発信にも力を入れており、TBS podcast『脳科学、脳LIFE』、NHKスイッチインタビュー、テレ朝モーニングショーなどメディア出演多数。『脳科学的に正しい一流の子育て』など11冊の著書シリーズは海外も含めて累計38万部。読み聞かせの大切さを親子に普及させる活動「なぜ、本を読むの?」プロジェクトを行なう（全国に1万部を無料配布）

## 令和6年度上半期決算・監事監査等の報告

11月26日(火)、東京・アルカディア市ヶ谷にて常任理事会が開催され、36人が出席されました。

はじめに、内野光裕副会長から開会のことばがあり、続いて、尾上正史会長からあいさつがありました。

その後、議題に入り、議長に藤本明弘副会長(京都)が選出され、議事録署名人に木内啓嗣氏(徳島)、波多江教雄氏(福岡)が選出されました。

## ■協議案件

## (1) 全日私幼連の法人化の件

宮崎史郷総務委員長から現在までの経緯と共に、法人化した場合の新しい組織体制についての詳細な説明がありました。活発な質疑応答の後、引き続き総務委員会で継続して協議を重ねたうえで、理事会にて審議されるべき案件となりました。

## ■協議案件

## (2) (一財)全日私幼研究機構とのパートナーシップ並びに共同宣言の件

最初に、山西幸子副会長から全日私幼連と(一財)全日私幼研究機構の関係性について、改めて今日に至るまでの詳細な説明があり、続いてパートナーシップ並びに共同宣言についての説明が行われました。その後、内野副会長から補足説明が行われました。質疑応答に移り、引き続き協議していくべき案



件となりました。

## ■報告案件

## (1) 令和6年度上半期決算・監査報告の件

令和6年上半期決算について、宮崎総務委員長から決算書に関する説明があり、続いて、監査報告が鈴木伸司監事から行われました。

## ■報告案件

## (2) 会務運営報告

各委員会委員長から上半期の活動報告がありました。

最後に、山西副会長から閉会のことばが述べられ、散会となりました。

(総務委員長・宮崎史郷)

幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領に準じた指導計画

# 月刊 保育とかりきゅうん

毎月2日 発売



ひかりのくに株式会社

本社/〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2-14 TEL.06-6768-1151代表  
支社/〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL.03-3979-3111代表

● 11.7 自民党・学校施設耐震化議員連盟総会・財務大臣へ緊急要望書を手交

去る11月7日(木)、13時から衆議院第二議員会館の第7会議室において「自民党・学校施設耐震化議員連盟総会」が開催されました。会長の遠藤利明衆議院議員(山形)のご挨拶の後、笠原・文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部長から、学校施設整備に関する令和7年度概算要求の状況等について説明がありました。

続いて、公立学校施設整備期成会、私立学校関係団体から、予算要求や制度改正等についての要望が行われました。全日本私立幼稚園連合会からは、内野光裕副会長が出席し、耐震化を含めた幼稚園施設の予算充実並びにいわゆる「誰でも通園制度」実施に伴い必要となる施設整備に対する補助事業の創設等を強く要請しました。質疑応答の後、補正予算に向けて「緊急要望書」を提出することを決定いたしました。

なお、「緊急要望書」並びに文科省から入手した幼稚園の耐震化等施設関連の資料につきましては、下記QRコードをご参照願います。

さらに、14時30分からは遠藤会長をはじめ議連の先生方十数名とともに、場所を財務省の大臣室へ移し、加藤勝信・財務大臣へ「緊急要望書」を手交しました。加藤大臣からは「私も議連の役員をしていたので、学校施設の耐震化については、思い入れもある。できる限りご協力したい。」という力強いご回答をいただき、散会となりました。

(全日私幼連事務局長・伊豆島明)

「緊急要望書」ならびに資料については  
こちらから



# 令和6年度 地区教研大会概要

東北地区 教員研修大会

宮城県・仙台市／10月18日

## 大会テーマ

### 「一人ひとりの「こどもがまんなか」をまもる質の高い幼児教育を」

～社会全体でつむぎ未来へつなぐために～

第三十八回東北地区私立幼稚園・認定こども園教員研修大会（宮城大会）を令和六年十月十八日（金）に開催しました。

研修大会は、毎年、東北六県が持ち回りで担当しており、参加される先生方にとっても、価値と学びの多い、伝統ある研修大会です。研修大会は、例年、一日目に特定の地区で公開保育と分科会を行い、二日目は全体会として大ホールを使用して記念講演やアトラクションを実施してきました。

研修大会は、七、八年前であれば、園を休園にして全教員が参加する園がほとんどでした。しかし、ここ数年は、休園できない園が増え、参加できる教員数も減少しています。

そして、運営側の園も同様に大会準備に人手を割くのが難しくなっており、また、物価高と参加者減少が想定される中、厳しい予算で実施しなければならない問題が出てきました。このような状況を踏まえ、今回の研修大会では、これらの問題に対応するために、これまでのやり方を踏襲せず、参加する先生方にとっても運営側にとっても、より学びが深く、さらに継続可能な研修大会となるように、次の二つを特徴として実施しました。

一つ目は、公開保育の在り方です。今回の研修大会では、二つの地区（宮城県北部の加美町・大崎市内と仙台市内）に分散して公開保育を実施しました。その目的は、園がおかれている環境や求められている保育内容と習慣は地域によって様々であることを考慮し、特徴が異なる二つの地区で公開保育を実施することにより、参加される先生方の園の状況や環境に少しでも近い園の公開保育を選択できるようにしました。それにより、参加者にとって、公開園の課題や悩みがより身近になり、自分のこととして討議することができれば、より深い学びにつながるのではないかと考えたところです。

また、当日、会場に参加ができない先生方のためにオンラインによる公開保育への参加ができるようにし、さらに当日の視聴ができなくともオンデマンド配信により、自分の都合に合わせて視聴できるようにし、先生方が公平に学びを得られる機会を創出しました。

二つ目は、これまでは二日間での開催でしたが、これを一日開催の計画に短縮し、時間と予算をコンパクトにしました。近年は、二日間も休園にして研修大会に参加することができないことを踏まえると、コストと人手の両面での負担軽減ができるものと考えたところです。

今大会は、すべてにおいてこれまでの大会運営とは異なる内容で実施したため、運営にあたっては、たくさんの関係する先生方に、寛大なるご理解とご協力を頂きました。その甲斐があって、参加者に今回の一日開催であることと、オンラインも含めた公開保育についてアンケートを実施したところ、九割を超える先生方から妥当であったとのご意見をいただきました。

今回の取り組みが、今後も研修大会を継続させるための参考事例になればと思います。

最後になりますが、研修大会開催に当たり、その経費の一部を赤い羽根共同募金から助成を受けておりますとともに、ご参加頂きました先生方、そして、開催実施にあたり、公開保育を担当して下さった先生方、運営にご協力頂きました多くの先生方に対しまして心より感謝申し上げます。

（（一社）宮城県私立幼稚園連合会副理事長、宮城県多賀城市・多賀城高崎幼稚園／根來興宣）

令和6年10月28日・29日、奈良県奈良市において「第39回設置者・園長全国研修大会」が開催されました。今月号では、全体会並びに4つの研究講座「教育」「振興」「経営」「認定こども園」の概要を掲載いたします。

10月28日・29日、奈良市・ホテル日航奈良を会場として、第39回設置者・園長全国研修大会が、テーマ「こどもがまんなかの幼児教育の充実・発展を考え合う～社会状況の変化を乗り越える園を目指して～」のもと、開催されました。本年よりコロナ禍前と同様に対面のみでの開催となり、467名の先生方にご参加いただきました。また、懇親会にも267名にご参加いただきました。1日目全体会の概要は以下の通りです。

### ○開会式

内野光裕副会長による開式の言葉、尾上正史会長、清川かつ美奈良県私立幼稚園連合会会長の挨拶に続き、あべ俊子文部科学大臣（代理・前田幸宣文部科学省初等中等教育局幼児教育課長）、三原じゅん子内閣府特命担当大臣（代理・齋藤 潔こども家庭庁成育局成育基盤企画課長）、山下真奈良県知事（代理・西村高則副知事）、仲川げん奈良市長の祝辞、大会の概要説明の後、昨年度全国大会を開催した公益社団法人山形県私立幼稚園・認定こども園協会・千葉亮子会長に対し感謝状贈呈、また次年度10月27日・28日の日程で全国大会を開催予定の一般社団法人茨城県私立幼稚園・認定こども園連合会・飯塚拓也会長にご挨拶いただき、藤本明弘副会長の閉式の言葉にて開会式を終わりました。

### ○記念講演「大仏さまと子どもたち」

講師：西山 厚氏（奈良国立博物館名誉館員／帝塚山大学客員教授／東アジア仏教文化研究所代表）

東大寺の大仏さまや大仏殿の歴史や成り立ちを中心に、大仏さまの魅力を子どもたちにどの様に伝えてきたか、大仏さまの背中の秘密の扉や構造、複数回の焼損によりどの様に現在に至ったか、大仏殿を支える2本の大虹梁（だいこうりょう）がどこからやってきたのか、また、大仏さまの周りの多聞天や菩薩像のお話、南大門金剛力士像についてなど、まさに子どもたちに伝えるように情熱たっぷりにご講演いただきました。

### ○行政報告1「幼児教育の現状と課題」

講師：前田幸宣氏（文部科学省初等中等教育局幼児教育課長）

幼児教育の重要性、国際的に見た日本の社会や幼児教育の現状、民主主義国家にとっての当事者意識についてや今後のAIの進化と将来の社会、令和の日本



型教育、幼保小接続の改善に向けた取り組みや幼稚園教諭の人材確保などについての行政報告をいただきました。

### ○行政報告2「こども政策について」

講師：齋藤 潔氏（こども家庭庁成育局成育基盤企画課長）

こども家庭庁の立場から、昨年制定されたこども基本法やこども大綱、こども未来戦略加速化プランや、日本版DBSであるこども性暴力対策法案、また今後の保育政策の動向や「はじめの100か月の育ちビジョン」「こどもまんなかアクション」について、またこども誰でも通園制度の見通し、保育DXの推進についてなど多岐にわたる今後のこども政策についての行政報告をいただきました。

### ○夕食懇親会

懇親会は奈良県私立幼稚園連合会のご厚意により、雅楽の演奏による蘭陵王の舞に始まり、角谷正雄副会長から挨拶、中野泰寿奈良県地域創造部こども・女性局長（奈良県知事代理）、阪口二郎奈良市子ども未来部参事（奈良市長代理）による来賓挨拶、来賓紹介と続き、清川かつ美奈良県団体長の乾杯がありました。また、吉田敬岳顧問、田中雅道顧問にご挨拶いただき、終始和やかな雰囲気では進み、山西幸子副会長による中締めがあり、各都道府県の先生方との貴重な情報交換の機会となりました。

（全日私幼連経営研究委員会委員長、宮崎県都城市・天竜祝吉幼稚園／佐々木慈舟）

## 奈良大会懇親会の様子

一日目の締めくくりとして行われた、懇親会の様子をお届けします。

開会に先立ち、奈良県私立幼稚園連合会の先生方が企画された、奈良葛城楽所雅遊会の皆様による雅楽の演奏が披露されました。普段はなかなか目にする機会のない荘厳な衣装や舞踊に、参加者の皆様は熱心にカメラを向けておりました。

その後、角谷正雄・全日私幼連副会長から開会のあいさつがあり、さらにご来賓としてご出席いただいた奈良県知事代理の奈良県地域創造部こども・女性局長・中野泰寿様、奈良市長代理の奈良市子ども未来部参事・阪口二郎様から、それぞれご挨拶を頂戴しました。

来賓紹介ののち、奈良県私立幼稚園連合会・清川

かつ美会長による乾杯のご発声があり、歓談の時間へと移りました。

懇親会も終盤に差し掛かったところで、山西幸子・全日私幼連副会長から中締めのご発声が行われました。通常であればここで終わりのところ、ここで予期せぬ特別なイベントが…。

尾上正史・全日私幼連会長からの呼びかけに応じ、吉田敬岳・全日私幼連顧問と田中雅道・全日私幼連顧問が、ステージに登壇されました。司会者である上内智裕・経営研究副委員長からの「1分以内でのご挨拶を」とのリクエストに、快く(?) 応じて頂いた後は、世代を超えた貴重なスリーショットが誕生しました。

懇親会は参加者の皆さまの笑顔と歓談の余韻の中、盛会のうちに閉会となりました。このたびの懇親会は参加者の皆様の親睦を深める意義深い場となりましたことをご報告いたします。

最後に、清川会長はじめ、本大会にご尽力いただいた奈良県の関係者皆さまに感謝申し上げます。



## ホーネット 車内置き去り防止システム

カーセキュリティ機能付き車内置き去り防止システム

- エンジン停止後にブザーが鳴ります。
- 見回りながら後部に設置したリモコンボタンを押してブザーを止めます。

車内センサーが人の動きや振動を検知してアラームでお知らせ！

**アラーム音**

標準セット

- 超音波センサー
- 2段階衝撃センサー

車両の位置情報や移動履歴などをスマホやPCで管理できます。

**通報メール**  
(5カ所)

運用管理画面

**緊急通報**

アナログによる  
ヒューマンエラー  
防止

デジタルによる  
見守り

株式会社 **チャイルド社** コンピュータ部  
〒167-0052 東京都杉並区南荻窪4-39-11  
ホームページ：<https://www.child.co.jp/>

研究講座1・教育

「幼児教育における質の評価について考える」

【講師①】	東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター(CEDEP)准教授	野澤 祥子 氏
【講師②】	武蔵野大学教育学部幼児教育学科教授	箕輪 潤子 氏
【パネリスト】	(一財)全日私幼研究機構副理事長	宮下友美子 氏
	(一財)全日私幼研究機構副理事長	安達 讓 氏
【コーディネーター】	(一財)全日私幼研究機構教育研究委員会委員長	岡本 潤子 氏

基調講演①「幼児教育の質評価と公開保育を活用した幼児教育の質向上システム(ECEQ<sup>®</sup>)の取り組み～質的検証から見てきたこと～」について、野澤氏は、“評価”はネガティブに捉えられがちだが、適切に説明責任を果たすことが社会から求められている以上、独自性を担保しつつ、自己評価や学校関係者評価を各園のカリキュラム・マネジメントにつなげていくことが重要だと話されました。また、ECEQ<sup>®</sup>の大きな特徴として「問い」があることとし、現状を問うことは難しいが、それは主体的に保育と向き合うことになる、また、参加者が実際に目にした保育について、分科会で対話をしながら考えを深めていくことで、保育で大切にしていることをより理解し、相手にわかってもらうよう伝える力がつく、それにより保護者や小学校・地域・社会へ伝える力となっていることが、評価につながっていると解説がなされました。

基調講演②「園内研修と園長のリーダーシップ～わたしたちの園をともに考え続ける～」について箕輪氏から、子どもの声・子どもの姿から評価ということを考えていくと、多様な姿(育ち)を捉えていき、多面的・多角的に子どもを理解していくこと、また、私たちがどのような眼差しで子どもを見ているか、そして子どもたちから保育者はどう見られているかということ意識して保育していくことが大切であると語られました。そして、そのためには園内研修の機会を持ち、チーム・学年・園全体で、保育のことを、子どものことを、明日への保育をどうしていくかを語り合えることが大切であると、実際の園内研修の様子を交えて教えて下さいました。

パネルディスカッションの前に加藤篤彦・(一財)全日私幼研究機構専務理事より、学校教育法の評価の第三者評価に位置づくものとして、保育サービスの評価とは別の、保育の質の評価にしていけないといけない、また、幼児教育振興法のなかで質をどう考えていくかについては、研修の蓄積や履歴の見える化、研修履歴がきちんとあることが重要であるとお話がありました。その後、講師の先生方と、パネリストを交えて、それぞれに考える評価について深めていきました。

安達副理事長は、園を開いていくための話し合いの



土壌について、様々な取り組みを行っており、その一環として、園内ECEQ<sup>®</sup>をしています、と話され、宮下副理事長は、ECEQ<sup>®</sup>を通してその園のPDCAサイクルが回り始めていき、質が向上していくと話されました。野澤氏は、第三者からの評価が重視されていく傾向にあるが、私学の良さや建学の精神を大切にしていくなれば、外側から評価されることで主体性が奪われないようにするためにも、自分たちの言葉をつむぎ、対話を通して関係性を育んでいくECEQ<sup>®</sup>の手法はとても効果があると話されました。箕輪氏は、私学として、やはり理念が軸であるので、建学の精神をどう強めていくのか、私たちの大切にしたいことは何かを常に考えながら、どう保育に落とし込んでいくのか、また、外から見えていることと内から考えていることが違うこともあり、自分たちの園を多面的・多角的に問い続ける風土が必要だと話されました。

評価のポイント

- 園を開く ECEQ<sup>®</sup>・学校関係者、保護者、地域
- 理念の共有 園内研修において深めていく
- 問い続ける 時代の変化の中であらためて問う

最後に安家周一・(一財)全日私幼研究機構理事長から各園が園の教育を語り、保護者や地域に理解してもらうことは幼児教育の重要性を社会に伝えていくことにつながっている、そのことにもっと重視しないといけないと締めくくられました。

((一財)全日私幼研究機構教育研究委員会委員、京都府京都市・泉山幼稚園／熊谷知子)

研究講座2・振興

「こども誰でも通園制度で何が変わる?こどもの成長を目的とした新たな預かり事業へ  
～地域のプラットフォーム、ハブとしての存在に～」

『第一部』「こども誰でも通園制度」解説

【講師】	こども家庭庁成育局成育基盤企画課教育・保育専門官	馬場耕一郎 氏
【講師】	文部科学省初等中等教育局幼児教育課専門官	藤代 登臣 氏
【コーディネーター】	全日本私立幼稚園連合会 政策委員長	石田 明義 氏

『第二部』「こども誰でも通園制度」中間報告、「私学助成園の親子教室」事例報告

【講師】	全日本私立幼稚園連合会副会長	内野 光裕 氏
	全日本私立幼稚園連合会政策委員会委員	堂山 宗敬 氏
【コーディネーター】	全日本私立幼稚園連合会政策委員会委員長	石田 明義 氏

振興の分科会では、2部に分けて「こども誰でも通園制度」解説、「こども誰でも通園制度」中間報告、「私学助成の親子教室」事例報告を行いました。

第1部では、初めに馬場専門官から「こども家庭庁行政報告」としてご講演をいただきました。こども家庭庁の基本姿勢は、子育て中の方々の視点に立った政策立案を心がけており、制度と一緒に作っていきましょうという姿勢で、少子化を止める、子どものウェルビーイングを高めること、子どもを誰ひとり取り残さないことであるとの説明がありました。そして、こども未来戦略の一環としてこども誰でも通園制度を創設しており、子どもたちの子育てに関する情報の提供、助言、その他援助を、実際に保育をした専門性の立場から保護者に行う事業であるとの説明がありました。人口減少社会において、子育てを皆で支え、地域の希薄化の再構築のため、園のすばらしい環境を提供していただきたい、一時預かりは保護者のため、こども誰でも通園制度は子どものための制度として、園の実態にあわせた使いやすい制度を作り上げていきたいとの報告がありました。

次に藤代専門官から、「幼児教育を巡る現状と課題について」と題してご講演をいただきました。文科省のこども誰でも通園制度の考え方として、子どもが入園後の生活にスムーズに移行しやすくなることが期待されること、子どもの基本的習慣の形成や学びの充実に寄与、保護者や地域の人たちにも子育ての楽しさが実感として伝わり、地域に子どもがいるという明るい未来につながっていくということを有識者検討会の報告書で明記している、園として地域貢献するという立場からも、制度の検討・協力を早めにお願したいとの説明がありました。続いて、多摩市、郡山市、さいたま市、浜松市の事例報告があり、最後に、人材確保については文科省としても危機感をもっており、令和7年度「幼児教育の職の魅力向上・発信事業」を予算要求しているとの報告がありました。

第2部では、初めに内野副会長から、東京都の「多様な他者との関わりの機会の創出事業」について、こども誰でも通園制度と照らし合わせての説明がありました。検討会の中間報告では、親の子育ての経験に基づいた相談事業、子どもたちの通園事業であり、直接契約となること、利用者が使いやすいように総合支援システムを構築し、給付制度として令和8年度から全国で実施する、市町村にとっては実施が義務となること、開始年齢は6ヶ月からとなり、それまでは伴走型支援を手厚く実施する等の説明がありました。また、子育ての多様な価値観、生活スタイルに合った施設を選択できるように、多様な施設がこの事業に参入できるようにその障壁は減らす一方で、安全安心な環境を確保する明確な基準を示していく



こと、親子分離が前提だったが、各自治体には手引書をしっかりと整備していただき、制度に幅を持たせる意味でも親子登園などを担保することが必要であろうとの報告がありました。

次に堂山政策委員が、現在園で実施しているプレスクールが、こども誰でも通園制度にあてはまるのかという視点でその事例を紹介しました。年齢ごとにコースを設定し、子どもの負担の無い範囲で活動を行い、親子分離はゆっくりと、不安感を緩和しながら時間をかけて行う、母は別室で待機し保護者同士の交流や園からの情報提供等を行っているとの報告があり、法制度と照らし合わせての見解もありました。園でのプレスクールの実施から教育的価値があり、保護者支援に寄与するであろうとの説明がありました。

最後にまとめとして、石田政策委員長から、こども誰でも通園制度は、預かるのではなく子どもの育ちを支える通園制度であり、地域の育ちのプラットフォームであることを意識し、園がハブとしての存在となっただきたいとの説明がありました。そして、愛着形成に関する報告を交え、良質な生育環境を整備するという観点から、ポピュレーションアプローチとして全体の質の底上げをはかり、こどもがまんなかとした相関関係、ウェルビーイング、自己実現といった、自立型社会のための子どもの育ちを全日としても目指している、子どもの成長を見通した事業として、様々な課題はあるが、今後積極的に検討していただきたいとの説明がありました。

こども誰でも通園制度の試行的実施が全国で始まる中、今後の動向に注視しより良い制度の実現に努めて参りたいと思います。

(全日私幼連政策委員会副委員長、千葉県旭市・あさひこひつじ幼稚園／鈴木教義)

研究講座3・経営

# 「リテンション&ワークプレイス・イノベーション ～選ばれる園づくりのエッセンス～」

【講師】①「持続可能な園経営～職員が育ち定着するマネジメント～」

株式会社福祉総研 KYOSTA コンサルチーム 社会保険労務士法人財総研 園のコンサルタント/特定社会保険労務士  
安岡 知子 氏

②「選ばれる職場になるために～職場定着のために行うべき職場改革～」

弁護士法人梅ヶ枝中央法律事務所 弁護士 岩田 和久 氏  
社会保険労務士事務所ネクサス労務コンサルティング 代表/特定社会保険労務士 安本 達也 氏  
学校法人北山学園くずはローズ幼稚園 理事長・園長 北山 展弘 氏

【コーディネーター】

全日本私立幼稚園連合会経営研究委員会委員長 佐々木慈舟 氏

今回は、優秀な人材に対し、いかにして自園に残ってもらうか、又、職場環境をどのように作っていけばよいかという内容を2部構成で報告いたします。

◆講師の安岡知子先生から

正規職員の採用に効果があった上位3つは、一番最初にハローワーク、次に法人・施設のHP、そして、実習生の受け入れとなっている。人材確保の頼みの綱の養成校は現在660ほどあるが、短大・大学を運営する学校法人の約18%が経営困難になっていて、学生の募集停止や再編・統合が増加するだろう。保育者の確保のために各園が様々な取り組みを行っている。次に、0歳から6歳の園児数は、令和3年度がピークで、その後は減少に転じている。共働きが増えていることで、1・2歳児の施設利用者が少し増えていることが唯一の希望である。低年齢からの園児募集活動をする必要があるのではないかと。又、残業が少なめでワークライフバランスを充実させ、保育者が教育・保育に集中でき、魅力的な園作りを進めていく必要がある。そのために必要なこととして、まずは職員の労働時間を把握することや、シフト表と実労働時間のズレに関するルール作りをし、そのルールを徹底していくことが大事である。時間外労働の事前申請ルールを設けることもおすすめする。全部を承認しなくてはならないわけではない。また、時間外労働手当の計算に処遇改善等の手当も含めているかも確認してほしい。他にも、法定休暇と任意の特別休暇、子の看護休暇、残業免除、短時間勤務制度、出生後休業支援給付、育児時短就業給付等々、来年度に育児関連の給付が拡充され、法改正が施行される。次に、保育者の育成に関する4つの事例として、保育者成長マップの導入、新任保育者を園に馴染ませるための取り組み、専門性を底上げする取り組み、子ども主体の保育を実践するための取り組みなどが紹介された。採用難・園児減少時代だが、魅力的な園作り(強み、長所、特色)を打ち出していくことが必要。ぜひ皆さんの園が教育・保育に集中できる環境を作り、人材の最大化を図ってほしい。

◆講師の岩田和久先生・安本達也先生・北山展弘先生から

なぜ人事・労務管理が難しいのかというと、①複雑なルール(非常に多くの法改正が行われる)、②ハウスルール(その法人独自のルールがある)、③仕事に対する価値観(多様化している)、④感情の問題(人には感情がある)があるからだ。明確な基準を作って、その基準に沿った管理をしていくことが重要。学校法人の人事労務の3大ポイントは、人件費(今後も上がっていく)、人口減少(働



き手の不足)、情報(リテラシーを高めて振り回されない)だが、これらを戦略的に進めていく。採用や職員定着のための給与をどうするか等、目先の課題から取り掛かりがちだが、経営理念・教育保育理念→人事に対する考え方(理念・ポリシー)→採用・教育・配置賃金・定着の順番で考えていくことが重要。また、選ばれる職場になるためにはエンプロイヤーブランディング(雇用主・法人の魅力・価値)が大事である。そういった職場では労使紛争が起こっていないはずだ。労働契約法に安全配慮義務という言葉があり、昨今であれば労働者への心の配慮が大事になってくる。小さな嫌がらせやハラスメントが起こらない職場が好ましい。しかし、パワハラを恐れ過ぎて職員への指導をやめてしまわないようにしてほしい。瞬間的に厳しめの発言が出てしまうことは問題にはならない。常態化することが問題だ。カスハラ(モンスターペアレント)の問題も、現場に「そういうことがあったら園長先生に報告してね」と言って、こちらが引き取ってあげるだけで職員は安心して働ける。最後に、選ばれる職場になるための具体的事例として、①役割と給与の見える化、②子育て支援制度で長期雇用を促進、③人件費のバランスを調整、の3つをご提示いただいた。職員との貸し借りのない労使関係を構築し、法人理念に沿った取り組みを検討・構築し、職員に周知・適宜制度の見直しをしながら、選ばれる職場作りを皆様方でぜひ実践して欲しい。

(全日幼幼連経営研究委員会委員、宮崎県延岡市・認定こども園東幼稚園/三宅貴之)

研究講座4・認定こども園

『0.1.2 歳児の保育・教育を考える  
～幼稚園由来の園としての学びへのアプローチなど～』

『第一部』 基調講演「生涯にわたる心身の健康はこども期につくられる  
ーこどもが育つために必要な環境を脳科学の視点で考えるー」

【講師】 京都大学大学院教育学研究科教授 明和 政子 氏

『第二部』 パネルディスカッション

【パネリスト】	全日私幼連認定こども園委員会副委員長	鮎川 剛 氏
	全日私幼連認定こども園委員会委員	吉田耕一郎 氏
	全日私幼連認定こども園委員会委員	木内 啓嗣 氏
【コーディネーター】	全日私幼稚連認定こども園委員会委員長	徳本 達之 氏

第1部は京都大学大学院 明和政子教授をお招きし、「生涯にわたる心身の健康はこども期につくられるーこどもが育つために必要な環境を脳科学の視点で考えるー」という演題で基調講演をいただきました。

以下、概略です。

どんどんICT化、情報技術が進んでいく社会の中で、検索するだけでなく、相談する、思考してもらうシステムまでできており、人がサイボーグ化していくような時代に入ってきています。子どもたちはこの時代に生きることになります。人間にとって、何が重要かを考えると、①人らしい知性 ②生物としての幸福 ③身体と脳、こころの発達です。未来を生きる子どもたちにとって、創造的な思考は重要で、自分で目的や手段がわかってITなどのツールを使えるようになることが大切です。

脳には3種類あり、集中しているときに働く集中ネットワーク、ぼーっとしているときに働くぼーっとネットワーク、その2つのネットワークの間で形成される気づきネットワークです。ぼーっとしているときにひらめいたり創造することがあり、この気づきネットワークができる重要な時期は生後2年が勝負です。つまり幼児期までが脳の発達にとって最重要なのです。

身体を使って遊ぶことが気づきネットワークを形成していきます。お団子づくり、泥んこ遊び、音楽体験、自然体験の中で、さわる、なめる、驚く、好奇心をもつことでドーパミンが出ることなどの経験から作られていきます。そこで、重要なのがアタッチメントです。愛着形成はアタッチメントがなされて形成されます。保護者に限らず、保育士であっても形成されます。「くっつく」ことは生存するための準備として大切で、そこから人の脳が作られるのに25年かかります。大人にとってもくっつける存在、甘えられる、安心できる存在が必要です。チンパンジーはただ抱っこして育児をしますが、人間は、それだけではなく、言葉をかけたり、表情を見ることで、心と脳が発達します。

最低限の自己を確立するために、必要な感覚として「外部受容感覚」五感にあたるもの、「自己受容感覚」筋肉や関節で感じるもの、「内受容感覚」身体内部の感覚があります。この最後の感覚がアタッチメントに



重要です。抱かれて暖かいと感じる、お腹を触られてお腹の中まで気持ちよいと感じる。暖かい飲み物を飲んで内臓で感じる幸福感などです。「ドラえもんはロボットですが、内臓があり、ドラ焼きを食べます。人間の気持ちに共感できるところがすごい」というお話を冗談まじりにされましたが、わかりやすい例え話もあり、深い学びの時間となりました。

第2部は3園の方の経験から、乳児保育の苦労や経験が紹介されました。1-2歳の保育では、自己肯定感の萌芽を育てるために一人一人のペースを尊重しているということを事前に研修などを積み重ねて研究した園、保育所からいらした先生との連携や保育の方法の違いから、いろいろな工夫をした園、アタッチメントの重要性を考え担当制を導入してみたという園がありました。それぞれの工夫や経験の紹介は、今後の乳児保育を考えて、実践していくうえで参考になりました。明和教授もパネリストとして登壇されて、意見やアドバイスをいただきました。その中で、甘えすぎることについて懸念を示すような話があったところに、甘えすぎてはいけないのかという問題提起があり考えさせられました。

教育、保育を考え、実践するときに、いろいろな視点や、いろいろな考え方を聞くことが重要だなと感じた分科会でした。

(全日私幼連認定こども園委員会委員、神奈川県横須賀市・追浜幼稚園／樽木陽子)

## 【今月のトピック・教育研究委員会からのお知らせ】

(一財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構が主催となり、毎年夏に幼児教育実践学会が行われております。その様子は広報誌まなびの広場 12月号に詳しく掲載されておりますが、私幼時報では出張版として設置者・園長目線で岡本教研委員長にご紹介いただきました。来年度のご参加をご検討いただく一助になれば幸いです。

# 日々の保育実践+研究者の視点 = $\frac{\text{全ての子どもたちの幸せ}}{\text{幼児教育の質向上+幼児教育の未来}}$

## ～幼児教育実践学会への期待～

教育研究委員会  
委員長 岡本 潤子

読者の皆様は、幼児教育実践学会（以下、実践学会）へ参加したことがおありでしょうか？学会名が「実践」学会であることが私たちの大きな誇りである本実践学会は、今から15年前の平成22年の3月に下記宣言を高らかに社会に示し、翌年度の夏に記念すべき第1回目を行ってから今年度で15回目を数えます。趣意書を読み返してみますと、設立に寄せる当時の気概が伝わり、この15年の歩みがそのまま日本の幼児教育の歩みと重なり幼児教育の有用性の証明となっており、子どもの育ちが最優先される社会へ向かって大きく動き出していることを感じます。

「日々の生活の中で、現場の教職員は時には子どもに寄り添い、向き合い、支えることを通して、懸命に保育の重責を担っています。まさしく毎日の保育実践活動が私たちの宝であり、保育の真実は実践の中にあります。この実践活動に様々な角度から光を当て、実践者ならではの保育研究を、研究者と手を取り合いながら深めることこそ、豊かな保育活動の源です。ここに8,261園／85,931人（平成21年・文部科学省学校基本調査）の教職員が保育実践研究を目的として一堂に会し、幼児教育の有用性を社会に証明し、ひいては子どもの育ちが最優先される社会が実現されることを目指し、日本幼児教育の大いなる進歩に資するため、『幼児教育実践学会』を設立します。（幼児教育実践学会設立趣意書より抜粋）」

一方で“学会”と言うと、その道のプロである研究者の発表の場とイメージしがちであり「私たちの

ような現場の人間が語る場ではないのでは？と参加を躊躇してしまいます…」というお声をよく聞きます。確かに私も平成23年の夏に初めて参加した時には、私のようなものが参加して大丈夫なのかしらと緊張しながら実践学会に参加したものです。しかし、すべての研究が私たちの日々現場で行っている実践に基づくものであることに安心感を得、日本の幼児教育の課題が自園とも共通していることに気づき、それぞれの園の保育という日常=研究=学びにつながることを実感した二日間。このことは毎年度リピーターが多い理由でもあるでしょう。

そこに研究者の存在があることによって、それぞれの実践が理論的に支えられ、より豊かな保育になっていくことも魅力の一つ。研究者との出会いによってこれまで見えなかった視点も発見し、自園に戻り保育への新たなデザイン画が描かれ園内研修に活かされていきます。

新しい時代が始まり、幼児教育においても「質と評価」は必須の時代に入りました。もう10年前とはその「質と評価」の持つ意味合いも異なり、大きな変革時期にあります。そのような時代であるからこそ、自園を開き、自園を見つめ、自園をより強固に育てるために、日常の「実践」を丁寧に振り返る機会を得ていくことが大切です。実践学会はその思いに応える場であり、保育者の挑戦により成長することが可能になる場でありたいと思います。次年度は『学会誌』の編纂も行い、実践学会への期待をより多くの皆様と共感できるようにしたいと思っております。

「さあ、実践学会にいこう！」  
「仲間に会いにいこう！」

# 公定価格の仕組み・解説

認定こども園委員会  
副委員長 安本 照正

今回は公定価格についてのお話です。ただ経常費園の先生方には親しみのない話になるので、まずはこの公定価格含む施設型給付と経常費の違いを一覧表にまとめましたので、お目通しください。

	経常費補助金	施設型給付
管轄省庁	文部科学省	こども家庭庁（文科：厚労＝2：8）
支払い自治体	施設所在都道府県	子ども居住区市町村
受給者	施設	保護者（施設が代理受領）
会計科目 （資金収支科目）	補助金収入 ↳ 経常費補助金収入	学生生徒納付金収入 ↳ 施設型給付費収入 ※都道府県が認めた（団体に言い寄られた）場合なので、ほとんどの都道府県では「補助金」で放置されている。
金額基準	都道府県配分基準準拠 ・大抵施設基準 （国基準は園児一人単価）	公定価格一覧表準拠 ・子ども一人単価×人数
請求頻度	年3回程度	毎月＋年度末清算
教育・保育の無償化	経常費補助金とは別物	施設型給付に含まれている

上記の通り新制度の幼稚園、認定こども園は園児居住市町村から保護者への給付を代理受領しているわけですが、この給付の子ども一人当たり単価を決めているのが「公定価格」です。

## 1. 公定価格構造

公定価格にはいろいろな施設類型に合わせて金額が示されていますが、その構造はどれも同じく6つのパーツで構成されています（下図）。

①地域区分等	地域区分、定員区分、認定区分、年齢区分、保育必要量区分
②基本部分	基本分単価
③基本加算部分	処遇改善等加算Ⅰ、副園長・教頭配置加算、学級編制調整加算、3歳児配置改善加算、4歳以上児配置改善加算、満3歳児対応加配加算、休日保育加算、夜間保育加算、講師配置加算、チーム保育加配加算、通園送迎加算、給食実施加算、減価償却費加算、賃借料加算、チーム保育推進加算、外部監査費加算、副食費徴収免除加算
④加減調整部分	教育標準時間認定子どもの利用定員を設定しない場合、分園の場合、施設長を配置していない場合、土曜日に閉所する場合、主幹保育教諭等の専任化により子育て支援の取組みを実施していない場合、年齢別配置基準を下回る場合、配置基準上求められる職員資格を有しない場合
⑤乗除調整部分	定員を恒常的に超過する場合
⑥特定加算部分	主幹教諭等専任加算、主任保育士専任加算、子育て支援活動費加算、療育支援加算、事務職員配置加算、指導充実加配加算、事務負担対応加配加算、処遇改善等加算Ⅱ、処遇改善等加算Ⅲ、冷暖房費加算、施設関係者評価加算、除雪費加算、降灰除去費加算、高齢者等活躍促進加算、施設機能強化推進費加算、小学校接続加算、栄養管理加算、第三者評価受審加算

※幼・認・保の加算科目すべてを網羅しているので、施設類型により適用されないものあり。

これらの内、①は公定価格単価表のどこを見るかを伝えるものとなり、金額そのものを示してはいません。ですので、②～⑥の要素で施設型給付金額は計算されます。その全体の大雑把な式は

$$\text{施設型給付額} = \text{①で示された表の} \left[ (\text{②} + \text{③} + \text{④}) \times \text{⑤} + \text{⑥} \right] \text{となります。}$$

※②の「副食費免除加算は⑤の対象外

この式から行政は施設型給付の基準として①地域区分等を最も大枠のものとして捉えており、次いで⑤乗除調整部分＝「定員超過」に対して厳しく対応したい、⑥は⑤の状況によらず支払うものだと判断している、と見受けられます。特に認可定員（利用定員ではない）を超える定員超過に関しては文書指摘事項として扱われますので、ご注意ください。

少し横道にそれますが、処遇改善加算の一本化という話が検討されていますが、⑤の影響を受ける処遇改善加算Ⅰと、影響を受けない処遇改善加算Ⅱ・Ⅲをどのように統合するのか？それぞれの処遇改善加算の性格はもちろん、大枠の考え方からも課題は多いと感じています。

## 2. 利用定員と在園児人数（在園児率）

公定価格単価表は各区分ごとの一人当たりの単価を示すものですので、最終的な給付額に大きく影響を与えるものは在園児数です。しかし、元の単価は対象年齢／認定区分ごとの利用定員に対して在園児率100%のときに、想定した人件費及び経費が充足する想定ですので、在園児率をしっかりと把握しておく必要があります。

また、配置基準が異なることから、0歳児を1人受け入れることで、要配置保育教諭人数が増え、チーム加配加算が1人減るということも発生しえます。低年齢児を受け入れて長期的な収入を確保するのか？当年度の最良効率を目指すのか？その判断は経営者にゆだねられますので、受け入れ可能人数については月ごとに確認し、経営方針と異なることのないように全教職員で共有しておく必要があるでしょう。

令和7年1月号より、学習院大学文学部教育学科の秋田喜代美教授による年間連載を開始いたします。「国際的な保育幼児教育の動向」について、SDGsや保育の専門性などにも触れながらの連載となります。乳幼児教育に長年携わられている秋田先生の連載より、幼児教育への理解を深める機会にさせていただきますと幸いです。

# 第1回 乳幼児教育における包摂性(インクルージョン)と多様性(ダイバーシティ)

学習院大学  
文学部教育学科教授 秋田 喜代美

国際的な幼児教育の動向ということで連載を担当いたします。国別ではなく、ここではいろいろなトピックを取り上げながらそこから海外の動向を日本の幼児教育とつないで考えてみたいと思います。

## 1. なぜ今このトピック？

初回は「包摂性(インクルージョン)と多様性(ダイバーシティ)」を取り上げてみたいと思います。その理由の一つは、現在OECDの乳幼児教育ネットワークではStarting Strong VIIIの刊行準備が進んでいます。そのテーマが包摂性と多様性で、報告書編集のために会議やワークショップが進んでいるからです。それだけの国でも注目が集まっている課題と言えます。OECDでは、幼児教育・保育(ECEC)システムは、子どもたちに生涯学習の基礎を築く機会を提供しており、質の高いECECサービスの中核をなす「公平性」は、すべての子どもたちに平等な機会を提供し、不利な状況を緩和するための指針となる指標的な価値をもっているとしています。それぞれの子どもは、家庭の社会的地位、言語的背景、発達の必要性などに影響さ

れながら、独自の能力と課題をもって教育への旅に出ます。ECEC(幼児教育・保育)施設では、多様な教育的ニーズと強みを持つ子どもたちの数が増え続けているため、多くの国で子どもたちの個々の特性に対応できるようにスタッフをサポートをすることが課題となっています。幼児教育・保育施設では、多様なニーズや強みに対応する状況の中で、カリキュラムを見直し、保育者の専門職開発としての研修に取り組み実践の質を高めることで、より大きな包摂と公平性を育むことができると考えられています。

我が国でも、多様な子どもたちの増加は大きな問題となっています。2023年こども基本法が制定されました。すべての子どもの育ち学ぶ権利の保障は重要な視点です。OECDのPISA2022での学力で見たときに、日本は学力が高いというだけでなく、生徒間での格差が小さく公平な教育をしている国と言われています。しかし、日本の相対的貧困率は2022年に15.4%で米英より高く、ひとり親世帯の所得格差は大きいことが言われています。読者の皆様はそれを園

クラスや園のみんなで楽しめる  
**アプリがチャイルドブックから登場!**

App Store からダウンロード  
Google Play でお手に入れよう  
ダウンロード無料

お誕生日会に  
生活指導に  
絵本の読み聞かせに

いっしょによむぞう

いっしょによむぞう サブスクリプション料金

特別価格	1アカウント/月額プラン	5,500円(税込)
	1アカウント/年額プラン	55,000円(税込)

※チャイルドブック担当営業員を介してご購入いただいた場合の価格です。

初回会員登録限定 **30日間無料体験実施中!** 対応OS iPad OS 14以降 Android 5.0以降

会員登録した日から30日間無料ですべての機能をご利用いただけます。ぜひ、この機会にお持ちの端末でお試ください。

iPadはこちら  
Androidはこちら

てあらい  
さあ、いっしょに手のひらのばいきんをやっつけよう!  
しょうずにできるかな?  
やったね! 画面の動きをまねしながら楽しく手洗い!  
このポーズは...クリア!  
やったあ!!  
やられた

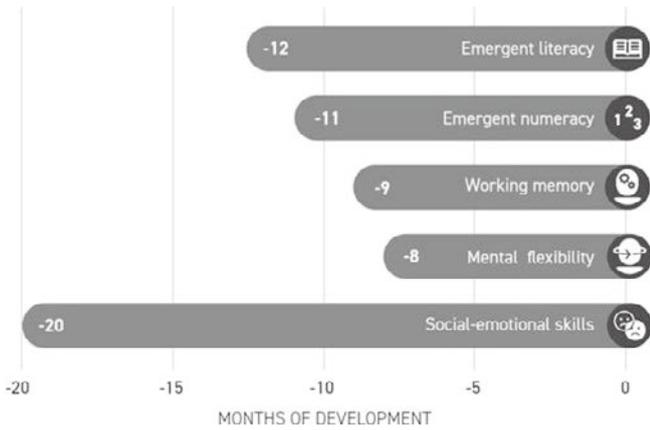
TEL 112-8512 東京都文京区小石川 5-24-21  
TEL 営業 03-3813-2141 編集 03-3813-3785

**チャイルド本社**

の中でも実感されておられるのではないのでしょうか。

## 2. 成長における機会の格差

子どもは生後数週間から遊びを通して成長するにもかかわらず、子どもの遊び時間の減少を示す証拠が出されています。その一因として、ひとり親家庭の増加、地域によっては、大人の監視下になければ子どもたちが戸外で安全に遊べない場合も生まれ、またスクリーンタイムと言われるような受動的なデジタル機器使用などが指摘されています。そして不利な環境にある子どもほど、こうした影響を受けやすいことが示されています。また心身のストレスやトラウマが子どもの発達に及ぼす悪影響も実証されてきています。雪だるまのように格差は増大していきます。下図をみていただくとわかるように、5歳時点での認知・社会情緒発達において社会経済的に恵まれない子供と恵まれた子供との発達の違いが示されています。



出典 OECD (2020) , Early Learning and Child Well-being : A Study of Five Years in England, Estonia, and the United States.

## 3. 幼児期の不平等に対処するための政策の現状の課題と展望

保育・幼児教育政策は、家庭やセンター、園が、年齢の異なる子どもたちを対象とした、さまざまなタイプの活動プログラムを対象としているため、保育・幼児教育部門内でも、サービスの調整が難しくなっている点がどの国でも言われています。さまざまなタイプのサービス提供は、多様な家庭や社会のニーズを満たせませんが、家族にとっては様々な情報を探して得るのが難しく、参加の格差を助長していると言われていいます。これは日本でも言えることです。分断断片化から統合へと下の表のように、国や自治体の政策が包括的政策形成へ向かうことの大切さが指摘されています。

政策やプログラム間の整合性の連続性

分断化	サービス間の完全分離
協力	散発的な交流と共通の活動
協働	頻繁な交流、定期的な共同計画、共通の目標の設定
コーディネーション	正式な調整メカニズムを通じた体系的な協力関係
統合	完全に公式化された調整

出典 COFACE (2023年)。

そこで特に大事なのが、保育・幼児教育の質です。そこでもすべての子どもへの普遍的なアプローチと特定のリスクを持つ子どもや家庭への的を絞ったアプローチを戦略的に組み合わせることで、システムの質を高め、公平性を促進できると考えられ、一貫した質の枠組みを確立し、それを最も必要とする子どもたちに追加的な支援を提供することが求められています。そのために国や自治体、園での専門性研修や組織としての職員配置や環境等の工夫が求められています。今回は、園でのデジタル機器の使用をご紹介します。



遊具 : HOUSE

## 未来は、あそびの中に。

偉大なる発明も、世界を変えた公式も、あそびから生まれた。

あそびは、すべての創造の源です。

あそび力を伸ばすことは、未来を切り拓くこと。

創造力をのばす。共感力をはぐくむ。ルールをまなぶ。

あそびから、こどもは無限の力を羽ばたかせていく。

あそびの環境に、あざやかな驚きを。

私たちは、未来をつくる仕事です。



JAKUETS

## 「こどもまんなか」社会の実現

秋も深まり、園庭の落ち葉をあつめてヤキイモを焼く日を楽しみにしています。

今年（2024年）も全国の出生数は減少しており、岩手をはじめ東北地方の各県も激減が予想され心配の種となっています。新制度が始まり9年ほどになりますが、それまでの公私幼保の大きな格差が解消され、各園の幼児教育の理念がいっそう発揮できる環境になってきたと思っています。

当県連では昨年度創設された「こども家庭庁」の施策に注目し、「子ども大綱」「こども未来戦略」「はじめの100か月の育ちのビジョン」などの対応について岩手県内の基礎自治体あてにアンケート調査をいたしました。

項目例として令和5年度において、「自治体こども計画」の策定状況、「こども未来戦略」から、障がい児支援等について「市町村単独の補助事業」の質問に回答をいただきました。「こども計画（条例）」は過去に策定済みが2市、策定中又は済が9市町村、未定が18の市町村。

特別支援教育等補助金（障がい児支援）は8市町村でしたが、発達支援センターの専門職員の巡回支援等をとおして判定し加配要員の経費補助が4市、歯科健診実施事業が1市などでした。

岩手県内の市町村数は33あるのですが、これからどれだけ、こども家庭庁の「こどもまんなか」の理念が広がって行くのか、毎年度アンケート調査をして県の広報等で公表していきたいと考えています。

（（一社）岩手県私立幼稚園・認定こども園連合会政策委員長、奥州市・幼保連携型認定こども園しんじょう幼稚園／三ノ宮治）

## 変えてよいこと・ 変えてはならぬこと

今年度の春の総会（年度初めに開催の全教員対象研修会）では、コロナ禍を経て、久しぶりに対面式での開催となり、講師に「露の団姫氏（天台宗僧侶・落語家）」をお迎えし、楽しい雰囲気の中実体験を基にした私たちの学びとなるご講演を拝聴することができました。改めて、他園の先生方とお顔を見て、お話ができるということが、うれしく尊い時間であると感じました。

また、八月に開催された「令和6年度全日本私立幼稚園連合会 中国地区私立幼稚園教育研修会岡山大会」においても、県外から多数の先生方をお迎えし、盛大に開催することができました。記念講演では、作家の「あさのあつこ」先生をお迎えし、和やかな雰囲気の中、パネルディスカッションが行われ、今を生き抜く子どもたちに少しでも希望が持てる明日を伝えたいと語られていた言葉が、印象的でした。

さて、コロナを経て時代と共に、私達保育現場も、保育内容や行事の見直しなど変えていかなければならない事も増えてきました。

そのうえで、本園で一番気を付けていることは、「変えてはならぬものがある」ということ。そして、「常に子どもを大切に思い、慈しむ」思いを大切にすることです。

とかく、目に見える成長に囚われがちですが、子どもたちには、「思いやりの心」・「最後までやりぬく力」等、目には見えない力を育てていってもらいたい、大切に子どもに育ててほしいと願っています。

そして、その子どもたちを育てる保育者自身も、自ら常に感性を磨こうとし、子どもたちの姿から学びを得て、子どもたちにとってより良い保育を行おうと日々努力を重ねていって欲しいと考えます。

本園も昨年70周年を迎えました。新年を迎えるにあたり、初代園長が大切にしていた言葉「花には水を、人には愛を」を胸に、時代と共に変えていかななくてはならないもの、変えてはいけないものを見極め、これからも子どもたちを大切にす慈愛の心を持って、心新たに日々過ごしていきたいと思ひます。

（岡山県私立幼稚園連盟副理事長、倉敷市・慈愛幼稚園／神原彰仁）

## 『知っていますか？生活の中の子どもの権利』改訂版 引続きお申込み頂けます！

私幼時報9月号でお知らせいたしました、「知っていますか？生活の中の子どもの権利」改訂版小冊子につきまして、加盟園の皆さまから多くのお申込みを頂きました。誠にありがとうございました。

当初の想定を超えてご注文を頂きましたおかげで、この度、冊子を増刷するはこびとなりました。

QRコード、もしくはURLより申し込み用紙(Excel)をご確認いただき、記載のメールアドレスへお申込みください。

注文に行き違いが無いよう、必ずメールでのお申込みをお願いいたします。

< URL >

<https://zennichishiyouden.com/data/file.xlsx>

【QRコード】



## 幼稚園・こども園ジョブナビ

幼稚園・こども園で働きたいあなたをサポート！

求人情報

イベント  
情報

お役立ち  
情報



### 使っていますか？

### 幼稚園・こども園ジョブナビ

求人情報・イベント情報などが登録できます。  
ぜひお役立てください！

< URL >

<https://youchien-recruit.kdg.jp/>



【QRコード】

## 編集後記

日々の保育の中に栽培活動を行っている園もあるのではないのでしょうか。子どもたちにとって、自然と触れ合い季節を感じることはとても大切です。

本園では、春に新一年生になる年長児の門出を祝って、秋にチューリップを植えます。そっと土のお布団をかけ名前をつけて、元気に咲いてくれることを願って植え付けます。時には球根に「元気に育ってね。」と話しかけたり、毎日水やりをしたりして愛情たっぷりのエネルギーを注ぎます。

そこからあたたかい言葉の大切さ、命の尊さを学んでくれるといいなと思います。

日々、朝の「おはようございます」やお帰りの際の「さようなら」のあいさつ、そして「ありがとう」の感謝のことばが言えるようにと、人との出会いの場をたくさん作り、ことばを育てています。家庭だけでなく、園や地域に出たときにもしっかりとあいさつや感謝の言葉を伝える子どもたちになってほしいなと願っています。

(広報委員・上田尚史)

## 今後の主な会合予定

### ◎諸会議・大会等

【令和7年】

2月13日(木)	常任理事会	東京・私学会館
2月17日(月)	PTA全国大会	東京・私学会館
3月5日(水)	団体長会・理事会合同会議	東京・私学会館
4月23日(水)	常任理事会	東京・私学会館
5月8日(木)	団体長会・理事会合同会議	東京・私学会館
5月28日(水)	定時総会	東京・私学会館

### ◎研修会等

【令和7年】

1月20日(月)	全国教育研究担当者会議	東京・私学会館
1月21日(火)	政令指定都市特別委員会研修会	東京・私学会館
2月6日(木)	102条園研修会	東京・私学会館
2月10日(月)	認定こども園全国研修会	東京・私学会館
2月26日(水)	後継者育成研修会	東京・私学会館
2月28日(金)	政策担当者会議	東京・私学会館

※会合の日程は変更になる場合がございます。予めご了承くださいませようお願い申し上げます。

## 「子ども主体の保育」が「わかる」から「できる」へ

みんなでつくる園の未来！

# 保育ナビ

こども・子育て政策が大きく動く今、持続可能な園づくりの役に立つ、「国の動き」「人材育成」「園経営」「保育内容」「子どもの姿ベースの指導計画」「ミドルリーダーの仕事」など必須の情報をお届けします。

≡ B5判 64ページ 定価 1,200円(本体 1,091円+税 10%) ≡

子ども主体の保育に  
役立つ実践や  
ヒントを紹介！

職員の育成・  
離職防止に役立つ  
情報を紹介！

本社：〒113-8611 東京都文京区本駒込 6-14-9 <https://www.froebel-kan.co.jp>  
ご注文・定期購読のお申し込みは 03-5395-6608 保育事業部 営業推進チームまで

キンダーブックの **フーベル館**